

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	行政改革推進事業							
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長 桑 和広
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	行政運営	コード	6 2 1
	項				単位施策(中)	行政改革の推進	コード	6 2 1 3
		行政経営			単位施策(小)	職員の意識改革	コード	6 2 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市職員	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		行政改革大綱に規定されている改革すべき行政課題にたいして、改革への取り組みを間断なく実行する。			
1-5 事務事業の内容	第5次行政改革第1次アクションプランにおいて、対象事業102事業及び改革効果目標見込み額を1,104,995千円として取り組む。毎年成果を検証する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	第5次豊明市行政改革大綱を策定	財政状況は、極めて深刻な状況にあるため行政改革に取り組み財政健全化を進める必要がある。		行財政に関する市民の関心度は高い。	
	平成19年度	第4次行政及び集中改革プランの実績の検証結果を参考に第5次行革を実施した。	"		"	
	平成20年度	豊明市行財政改革プロジェクトチームを編成し、さらに踏み込んで改革課題について検討を行った。	"		"	
	平成21年度	第2次アクションプランを策定した。	"		"	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	行政改革目標額		445,000(千円)	876,000(千円)	歳入歳出差引額から生じた財源不足を行政改革により取り組み財政健全への目標設定値として表す指標

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)	10(回)	2(回)	2(回)	11(回)						
	直接事業費 b(千円)	518	100	72	315						
	人件費 c(千円)	160	133	132	645.7						
	合計コスト d(b+c)(千円)	678	233	204	960.7						
単位コスト d/a(千円)	会議1回 当たり 67.8	会議1回 当たり 116.5	会議1回 当たり 102	会議1回 当たり 87.3	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 行政改革推進本部会議5回、行政改革推進委員会会議6回。  
(行政改革PT会議を6回行っているが、この活動実績、人件費は62213-430プロジェクトチームの人件費に計上した)  
直接事業費 報酬 10人×7,200円×6回  
人件費 6.457千円×0.1

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	0	281,652	493,777	738,691							
後期目標値に対する達成度(%)	0	32.2	56.4	84.3							

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A							

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	行政改革の計画は、3年ごとに定めるアクションプランにより実行し、毎年成果を検証する。	行政改革目標額は、前期(445百万円)、後期(876百万円)である。		第5次行政改革大綱は、第4次と集中アクションプランの流れに連続する最も踏み込んだ改革の取り組みである。
平成19年度	"	"	"	"
平成20年度	"	"	"	行革PTの取り組みのより更なる行革推進のプランができただけでなく、全庁的に推進の必要性が周知できた。
平成21年度	3年ごとの実行計画である第2次アクションプランを作成した。この間断のない実行が求められており、加えてここに記載されなかったことでも必要に応じて実行していく姿勢が求められている。	第2次アクションプラン3カ年の目標額は、468百万円である	第2次アクションプランにあたっては、行財政改革アイデア五輪に基づき	
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			